

屏風山地域における中核農家の営農指標について

吉原 雅彦・一戸 賢一・竹内 誠

(青森県農業経営研究所)

Improvement of Full-time Farm Household Management in Byobusan Sand Dune Area

Masahiko YOSHIHARA, Kenichi ICHINOHE and Makoto TAKEUCHI

(Aomori Institute of Agricultural Economics)

改善を図る上での知見を得たので報告する。

1 は じ め に

国営事業により畑地の造成が進められている西津軽郡屏風山砂丘畑地を対象に、昭和54年から中核農家営農技術組立試験を実施してきた。この試験結果からえられた改善技術体系の経済評価を基に、周辺農家の経営調査なども併せて検討し、想定される中核農家(経営規模 3.2 ha, 労力構成 2人, 所得目標 450万円)の営農指標を策定した。この結果、時期別労働力の跛行性・雇用労働の導入など、経営

2 所得目標達成可能な営農類型

中核農家の営農指標の策定に当たり、①地域営農の実態、②経営内の部門間結合、③畑作・野菜の組合せ、④輪作体系の確立など、4か年の試験結果の改善技術体系を地域農業の改善方向として位置づけた。その結果、中核農家で所得目標 450万円を達成できる経営類型と、その経営成果は表1のとおりである。

表1 家族労働力の違いと所得目標達成可能な営農類型

家族労働力 (人)	営農類型 畑作物の種類 経営の評価	水稲(1.2 ha) + 畑作・野菜(2.0 ha)					水稲(2.0 ha) + 畑作・野菜(1.2 ha)		水稲 (1.2 ha) 母 豚 (15頭)
		①ナガイモ (1.0 ha) 夏ダイコン (1.0 ha) 秋ダイコン (1.0 ha)	②ナガイモ (0.7 ha) ラッキョウ (0.7 ha) 秋ダイコン (0.7 ha)	③ラッキョウ (1.0 ha) 夏ダイコン (1.0 ha) 秋ダイコン (1.0 ha)	④ス イ カ(0.7 ha) ナガイモ(0.7 ha) ラッキョウ(0.7 ha) 秋ダイコン(0.7 ha)	⑤ナガイモ 秋ダイコン } 各0.68 ス イ カ ラッキョウ } 各0.34 小 麦 夏ダイコン	①ナガイモ (0.6 ha) 夏ダイコン (0.6 ha) 秋ダイコン (0.6 ha)	②ナガイモ(0.4 ha) ラッキョウ(0.4 ha) 夏ダイコン(0.4 ha) 秋ダイコン(0.4 ha)	
2	粗 収 益 (千円)	10,815	9,202	8,455	10,545	9,365	8,717	8,183	13,795
	経 営 費 (")	5,261	3,975	3,926	5,614	4,607	3,967	3,556	9,383
	うち雇用費 (")	762	386	673	704	479	285	187	0
	所 得 (")	5,554	5,227	4,529	4,931	4,758	4,750	4,627	4,412
	年 間 労 働 時 間	4,043	3,207	2,974	4,825	3,838	2,903	2,639	2,139
	家族労働時間	2,563	2,458	1,668	3,069	2,909	2,349	2,275	2,139
	雇用労働時間	1,480	749	1,306	1,756	929	554	364	0
	雇用割合 (%)	36.6	23.4	44.0	36.4	24.2	19.1	13.8	0
	1時間当たり労働報酬	2,167	2,126	2,716	1,607	1,636	2,022	2,033	2,062
3	粗 収 益 (千円)	10,815	9,202	8,455	10,545	9,366	8,717	8,183	
	経 営 費 (")	4,920	3,735	3,696	5,191	4,240	3,776	3,391	
	うち雇用費 (")	420	146	445	481	111	95	22	
	所 得 (")	5,895	5,467	4,759	5,354	5,125	4,941	4,792	
	年 間 労 働 時 間	4,043	3,207	2,974	4,825	3,838	2,903	2,639	
	家族労働時間	3,227	2,923	2,115	3,890	3,622	2,719	2,596	
	雇用労働時間	816	284	859	935	216	184	43	
	雇用割合 (%)	20.2	8.9	28.9	19.4	5.7	6.4	1.7	
	1時間当たり労働報酬	1,827	1,870	2,250	1,377	1,415	1,817	1,846	

(1) 水稲 1.2 ha, プラス畑作・野菜 2.0 ha の場合

所得目標達成可能な畑作・野菜の組合せは①～⑤の5類型である。これらの類型では、家族労働力2人の場合の雇用労働割合は、23.4～44.0%とその比率が高い。これは、畑作物・野菜の作業が時期的に極めて跛行的であり、また、これらの競合の結果である。次に、家族労働力3人の場合の雇用労働割合は、8.9～28.9%であり、家族労働力2人の場合に比較して減少している。このように、いずれの経営類型でも家族労働時間を増やすことによる雇用労働の削減効果は認められている。

しかし、一方、1時間当たりの労働報酬をみると、家族

労働力2人より3人の場合は減少している。特に、③の類型では、雇用労働時間の減少割合よりも1時間当たり労働報酬の減少割合の方が大きく、他の類型と多少性格を異にしている。これらの点を図示したのが図1である。

③の類型が他の類型と異なる点は、経営全体の労働量の推移からみて、極めて短期間に集中的に大量の労働量を必要としている点である。このように短期間に集中的に大量の労働量が必要な場合、恒常的な家族労働力が2人から3人に増加しても家族労働時間の増加は447時間であり、経営全体に及ぼす影響は極めて小さい。したがって、手強い・ゆい・雇用労働に頼った方が経営的に有利である。

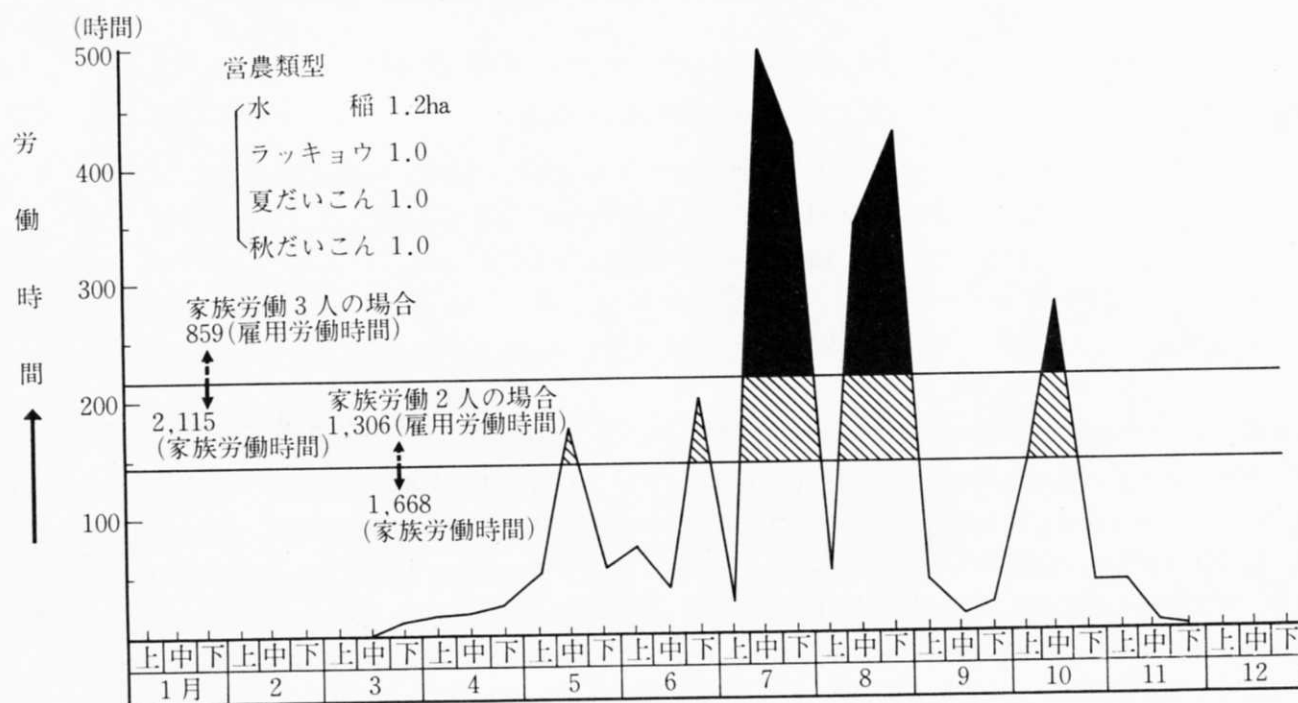


図 1 旬別労働時間の推移

②の類型の場合でも、やはり経営全体としての旬別労働力は跛行的である。家族労働力 2 から 3 人になることにより、自家労働力 3,069 時間が 3,890 時間になり、約 800 時間の自家労働が増加している。しかし、1 時間当たりの労働報酬は 1,607 円から 1,377 円へと減少している。このように、現状での畑作・野菜中心の営農類型は、雇用労働の代替として恒常的家族労働を当てると農業所得は向上するが、1 時間当たりの労働報酬は減少することになる。したがって、これらの経営では、①作業適期巾の拡大、②労働時間の延長、③手伝い・ゆい・雇用労働の確保などが、経営を改善する上で重要である。

(2) 水稻 2.0 ha, プラス畑作・野菜 1.2 ha の場合

所得目標達成可能な畑作・野菜の組合せは、①と②の 2 類型である。この 2 類型の旬別労働時間の跛行度は、これまでの水稻 1.2 ha, プラス畑作・野菜 2.0 ha に比較して緩和されている。したがって、自家労働中心であり雇用労働への依存割合も極めて少ない。しかし、農繁期以外の自家労働時間が少なく、家族労働力 2 人の場合で 2,349 時間にすぎない。今後の経営改善としては、①新しい作目(作物)の導入、②作業の受託、③他経営での賃労機会確保などが必要である。

(3) 水稻 2.0 ha, 畑作・野菜 1.2 ha, プラス養豚(15頭)

これまでみてきた、営農類型の労働の跛行性を改善するものとして、自家労働時間が多く雇用労働時間の少ない営農類型としては、個別複合経営が考えられる。畑作・野菜の組合せをナガイモ、ラッキョウ、夏・秋ダイコン(各 0.4 ha)とすると、この営農類型では、年間労働時間 4,331 時

間(うち家族労働 2 人, 3,531 時間, 雇用労働 800 時間)であり、農業所得は 7,646 千円、1 時間当たり労働報酬 2,165 円になる。この経営成果は、前述のいずれの営農類型と比較しても高い水準を示している。

3 ま と め

現状の改善技術体系を基にし、野菜作を導入した経営で 450 万円の所得目標達成可能な営農類型を検討した。その結果、この技術水準では未だに時期別の作業が跛行的であり、営農の推進を難しくしている。したがって、営農類型毎に異った改善策が必要であり、要約すると次のようである。

(1) 野菜主体の営農類型(水稻 1.2)： 収穫時の臨時労働が不可欠であり、恒常的な家族労働より雇用労働の導入が、経営的に有利である。このため、①作業適期幅の拡大、②労働時間の延長・拡大、③作業効率の向上、④手伝い・ゆい・雇用労働の導入などが必要である。

(2) 水稻主体の営農類型(水稻 2.0)： 農閑期の家族労働の有効な活用が必要である。このため①新しい作目の導入、②作業の受託、③他経営での賃労機会確保などが必要である。

(3) 個別複合経営： 家族労働 2 人で高い所得水準と家族労働の年間活用が可能であり、この経営を更に向上させるためには、①部門間結合の強化、②競合を回避するための適正な労働力調整、③手伝い・ゆいなどの活用などが必要である。また、この営農類型が、地域の営農モデルとして、今後、その育成・強化が検討されるべきであろう。